

四半期報告書

(第20期第3四半期)

アウンコンサルティング株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年4月13日

【四半期会計期間】 第20期第3四半期（自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日）

【会社名】 アウンコンサルティング株式会社

【英訳名】 AUN CONSULTING, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 信太 明

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽一丁目1番7号

【電話番号】 03-5803-2727（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 専務執行役員 坂田 崇典

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽一丁目1番7号

【電話番号】 03-5803-2727（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 専務執行役員 坂田 崇典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日	自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日	自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日
売上高 (千円)	1,423,355	1,376,249	1,915,231
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	11,153	△19,086	30,635
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 (△) (千円)	10,150	△21,848	26,467
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	16,777	△25,460	33,727
純資産額 (千円)	729,569	721,044	746,520
総資産額 (千円)	1,028,080	1,018,693	1,036,414
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失 (△) (円)	1.35	△2.91	3.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.0	70.8	72.0

回次	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日	自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△0.01	△4.06

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第19期第3四半期連結累計期間および第19期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第20期第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(マーケティング事業)

当第2四半期連結会計期間において、新たに設立したAUN Vietnam Co., Ltd.(ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市)を新規設立しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年6月1日～平成30年2月28日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が継続しているものの、国際情勢の不安定により先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主たる事業領域である国内インターネット広告市場につきましては、運用型広告領域において、モバイル向け動画広告が活況を呈し、成長をけん引したことで、2017年のインターネット広告費は1兆5,094億円（前年比15.2%増）となり、インターネットメディアへのシフトが続いております。（株式会社電通「2017年日本の広告費」）

また、インバウンド市場においては、2017年の訪日外国人旅行者数が2,869万人（前年同期比19.3%増）と、統計を取り始めた1964年以降、最多となりました（日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数」）。今後もアジア諸国の経済成長に伴う訪日旅行者数の増加及び日本企業における外国人向けプロモーション需要はますます高まることが期待されております。

このような状況の中、当社グループは収益力の安定と拡大を最優先課題とし、当第3四半期連結累計期間においても「海外・多言語マーケティング支援の強化」、「アセット事業の安定稼働」、そして、「人材育成による組織体制の強化」に注力し、業容の拡大を図りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,376,249千円（前年同期比3.3%減）、営業損失は14,369千円（前年同期は営業利益15,843千円）、経常損失は19,086千円（前年同期は経常利益11,153千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は21,848千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益10,150千円）となりました。

① マーケティング事業

マーケティング事業においては、アジア圏における旺盛な日本旅行需要を背景に、多言語（日本語以外の言語）プロモーション領域においては、海海外法人のネットワークを活用した付加価値の高いサービスの提供を行うことで、業容の拡大に寄与しております。

一方で、国内向け日本語PPCサービスの一部契約終了やグローバル人材の採用・教育の先行投資、及び、ベトナム法人設立に伴う先行費用等の発生により、前年同期比で売上及び利益はマイナスで推移いたしました。

今後益々拡大が予想される日本企業の海外への販路拡大需要に対応すべく、グローバル人材の採用及び教育に対する投資を継続的に取り組むと共に、採用した人材の早期戦力化及び新規設立した海外法人の早期収益化を図って参ります。

以上の結果、当事業における売上高は1,351,629千円（前年同期比3.2%減）、セグメント利益は130,852千円（前年同期比10.9%減）となりました。

② アセット事業

アセット事業においては、ASEAN加盟国の中でも高い経済成長が続くフィリピン及びベトナムにおいて、日系企業の海外進出支援の一環として、企業向けのオフィスや海外出向者向けのコンドミニアムなどインフラ提供を行ってまいりました。当連結会計年度においては、自社開催の海外不動産セミナーだけでなく、大阪や名古屋を始め、東京以外の地域での外部主催セミナーに登壇し、現地視察で得たリアルな情報を発信することで、顧客満足度の向上及びお客様の信頼獲得に努めております。

一方で、人材の採用、組織規模の拡大、プロモーション活動及び新規提携デベロッパーの開拓等、積極的な活動を継続して行った結果、費用が先行しております。

なお、フィリピンにおいて、購入当時に建設中であった自社保有物件が当第3四半期連結会計年度において完成したことに伴い、売却に向けた営業活動を開始しております。

以上の結果、当事業における売上高は24,620千円（前年同期比11.0%減）、セグメント損失は28,105千円（前年同期はセグメント損失12,302千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.7%増加し、743,620千円となりました。これは、主に販売用不動産の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて21.9%減少し、275,072千円となりました。これは、主に建設仮勘定の減少によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.2%増加し、272,431千円となりました。これは、主にその他の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、25,217千円となりました。これは、主に繰延税金負債の減少によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.4%減少し、721,044千円となりました。これは、主に利益剰余金の減少によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,502,800	7,502,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	7,502,800	7,502,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月1日～ 平成30年2月28日	—	7,502,800	—	341,136	—	471,876

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,502,100	75,021	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	7,502,800	—	—
総株主の議決権	—	75,021	—

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年6月1日から平成30年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	442,612	375,400
受取手形及び売掛金	207,235	252,704
販売用不動産	-	49,710
仕掛品	1,136	334
未収還付法人税等	-	691
その他	38,344	68,722
貸倒引当金	△5,178	△3,943
流動資産合計	684,151	743,620
固定資産		
有形固定資産		
建物	117,344	110,774
減価償却累計額	△20,978	△24,021
建物（純額）	96,365	86,753
車両運搬具	2,218	-
減価償却累計額	△1,027	-
車両運搬具（純額）	1,191	-
工具、器具及び備品	41,155	40,386
減価償却累計額	△35,290	△35,881
工具、器具及び備品（純額）	5,864	4,505
建設仮勘定	98,128	44,122
有形固定資産合計	201,550	135,380
無形固定資産		
ソフトウェア	720	4,082
無形固定資産合計	720	4,082
投資その他の資産		
投資有価証券	92,902	87,544
長期貸付金	26,968	16,455
敷金及び保証金	30,807	31,587
その他	744	892
貸倒引当金	△1,429	△872
投資その他の資産合計	149,993	135,609
固定資産合計	352,263	275,072
資産合計	1,036,414	1,018,693
負債の部		
流動負債		
買掛金	155,572	163,181
未払費用	26,346	27,019
未払法人税等	4,992	-
前受金	29,193	15,592
その他	47,941	66,637
流動負債合計	264,046	272,431
固定負債		
長期前受金	21,712	21,580
その他	1,439	2,261
繰延税金負債	2,696	1,375
固定負債合計	25,848	25,217
負債合計	289,894	297,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	341,136	341,136
資本剰余金	471,876	471,876
利益剰余金	△77,938	△99,786
株主資本合計	735,073	713,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,042	3,081
為替換算調整勘定	5,316	4,664
その他の包括利益累計額合計	11,358	7,746
新株予約権	87	72
非支配株主持分	0	0
純資産合計	746,520	721,044
負債純資産合計	1,036,414	1,018,693

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
売上高	1,423,355	1,376,249
売上原価	1,022,498	981,913
売上総利益	400,857	394,336
販売費及び一般管理費	385,013	408,705
営業利益又は営業損失(△)	15,843	△14,369
営業外収益		
受取利息	112	98
解約手数料等	463	638
投資事業組合運用益	10,311	15,664
その他	2,529	4,340
営業外収益合計	13,417	20,741
営業外費用		
支払利息	16	17
為替差損	18,044	25,101
その他	45	340
営業外費用合計	18,107	25,458
経常利益又は経常損失(△)	11,153	△19,086
特別利益		
固定資産売却益	98	-
新株予約権戻入益	15	15
特別利益合計	113	15
特別損失		
固定資産売却損	-	40
特別損失合計	-	40
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	11,266	△19,111
法人税、住民税及び事業税	1,116	2,736
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10,150	△21,848
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	10,150	△21,848

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10,150	△21,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,410	△2,960
為替換算調整勘定	4,216	△651
その他の包括利益合計	6,626	△3,612
四半期包括利益	16,777	△25,460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,777	△25,460
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、新たに設立したAUN Vietnam Co., Ltd. を連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)
減価償却費	5,875千円	5,833千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	マーケティング事業	アセット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,395,691	27,663	1,423,355	—	1,423,355
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
セグメント利益又は損失(△)	146,799	△12,302	134,497	△118,653	15,843

(注) 「調整額」の区分については以下のとおりであります。

1. セグメント利益又は損失は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	マーケティング事業	アセット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,351,629	24,620	1,376,249	—	1,376,249
セグメント間の内部売上高又は振替高	774	—	774	△774	—
セグメント利益又は損失(△)	130,852	△28,105	102,747	△117,117	△14,369

(注) 「調整額」の区分については以下のとおりであります。

1. セグメント利益又は損失は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	1円35銭	△2円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	10,150	△21,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	10,150	△21,848
普通株式の期中平均株式数(株)	7,502,800	7,502,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年4月13日

アウンコンサルティング株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 康 行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 山 英 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアウンコンサルティング株式会社の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年6月1日から平成30年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アウンコンサルティング株式会社及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年4月13日

【会社名】 アウンコンサルティング株式会社

【英訳名】 AUN CONSULTING, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 信太 明

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 兼 専務執行役員 坂田 崇典

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽一丁目1番7号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 信太 明 及び当社最高財務責任者 坂田 崇典 は、当社の第20期第3四半期（自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。